



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL http://www.yamada-servicer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	532	8.0	91	—	75	—	72	—
27年12月期第1四半期	493	△62.0	△4	—	△12	—	△2	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 65百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	16.93	—
27年12月期第1四半期	△0.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,965	2,754	25.7
27年12月期	9,448	2,731	26.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,563百万円 27年12月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,320	9.2	272	17.5	221	2.2	108	192.2	25.49
通期	2,835	6.5	636	6.4	535	△2.8	338	15.4	79.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	4,268,000株	27年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	8,319株	27年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	4,259,681株	27年12月期1Q	4,259,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、円高や世界経済での新興国、資源国の減速などの下振れリスクもあり、景気の回復力に陰りが見え始めました。

個人消費については、堅調な雇用・所得情勢にもかかわらず、株安・円高などによる心理悪化があり、やや弱含みが続いています。

一方、マイナス金利政策は、世界的な株安、円高の影響でその効果が弱まった面はありますが、マイナス金利の導入により住宅ローン金利等の貸出金利が低下し、金利面での政策効果は表れています。

不動産市況においては、地価の二極化がさらに鮮明になってきています。平成28年1月1日時点の公示地価は全国平均（全用途）で前年比0.1%上昇し、8年ぶりにプラスとなりました。日銀による金融緩和マネーの流入や、これまでの緩やかな景気回復の下で大都市の商業地やホテルの需要が高まったことも要因にあります。一方、地方圏の商業地や住宅地の下落は続いています。

新設住宅着工戸数は下げ止まりの兆しがみられ、本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約21万6千戸と前年同期比5.5%増となっています。

住宅着工の動向は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しが見られた後、前年同期比で横ばいの傾向となっていました。足下では3か月連続での増加となりました。しかし、引き続き、今後の動向をしっかりと注視していく必要があると考えております。

全国銀行が抱える不良債権は、平成27年9月期で8.6兆円と平成27年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に柔軟に応じていることや、大手輸出企業を中心とした業績拡大による景気の底上げなどからこれまで減少傾向が続いています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前期に追加購入した大口の再生案件の売上が順調に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、前年同期比39百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、19百万円と減少し、営業利益は91百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が532百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期営業損失4百万円）、経常利益は75百万円（前年同期経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、前期に追加購入した分も含め大口の再生案件が大きく売上に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、売上高は、326百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

また、本年1月には、再生ビジネスへの取組をさらに強化するため、「経営革新等支援機関」の資格を取得しました。

②派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月という特殊要因があり、業務量の増加もありましたが、ほぼ計画通りに推移しました。売上高は127百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は13百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却が借地人との交渉が延び、第2四半期以降に延期になったものもあり、売上高は、18百万円（前年同期比35.1%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期セグメント利益2百万円）となりました。

一方、新規の底地購入については、複数の引き合いがあったものの購入までには至りませんでした。

④信託事業

信託事業の本業部門においては、新規大口契約はなかったものの、すでに信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加し、前年度並みに推移しました。

一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。

全体の売上高は、60百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント損失は25百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

今年度に入りまして、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を順次開設してきましたが、現在24支店となりました。

また、引き続き全国各地の地域金融機関と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

⑤測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高は0百万円（前年同期比92.7%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,965百万円（前連結会計年度末に比べ517百万円増）、株主資本2,459百万円（同29百万円増）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は9,210百万円（前連結会計年度末に比べ475百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金430百万円の増加、買取債権112百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は754百万円（前連結会計年度末に比べ42百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券46百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は6,268百万円（前連結会計年度末に比べ491百万円増）となりました。これは主に、短期借入金100百万円の減少、預り金574百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は942百万円（前連結会計年度末に比べ2百万円増）となりました。これは主に、長期繰延税金負債7百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,754百万円（前連結会計年度末に比べ22百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金72百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成28年2月10日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,524	2,951,269
売掛金	47,425	58,165
買取債権	6,340,952	6,452,984
販売用不動産	565,416	505,153
繰延税金資産	5,889	14,022
未収入金	80,579	47,558
未収還付法人税等	—	40,160
その他	38,827	25,454
貸倒引当金	△863,915	△883,868
流動資産合計	8,735,700	9,210,899
固定資産		
有形固定資産	102,231	95,631
無形固定資産	36,167	33,445
投資その他の資産		
投資有価証券	305,387	352,078
差入保証金・敷金	189,142	193,884
その他	79,381	79,314
投資その他の資産合計	573,910	625,277
固定資産合計	712,309	754,354
資産合計	9,448,009	9,965,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,495	378
短期借入金	4,500,000	4,400,000
リース債務	30,785	30,063
未払法人税等	29,113	46,832
預り金	1,086,099	1,660,750
賞与引当金	12,600	27,293
その他	115,952	103,621
流動負債合計	5,777,046	6,268,940
固定負債		
リース債務	80,489	72,982
繰延税金負債	40,285	47,378
役員退職慰労引当金	562,640	567,650
退職給付に係る負債	186,530	185,061
預り保証金	49,816	49,542
資産除去債務	19,333	19,412
固定負債合計	939,096	942,026
負債合計	6,716,142	7,210,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	541,444	570,945
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,429,642	2,459,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,351	104,060
その他の包括利益累計額合計	83,351	104,060
非支配株主持分	218,872	191,082
純資産合計	2,731,866	2,754,286
負債純資産合計	9,448,009	9,965,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	493,460	532,723
売上原価	289,885	284,354
売上総利益	203,574	248,369
販売費及び一般管理費	208,531	156,672
営業利益又は営業損失(△)	△4,956	91,696
営業外収益		
受取配当金	1,451	1,301
家賃収入	1,639	1,824
投資事業組合利益	5,620	221
その他	390	451
営業外収益合計	9,102	3,799
営業外費用		
支払利息	14,652	17,423
家賃原価	541	606
融資手数料	940	747
投資事業組合損失	—	766
その他	720	—
営業外費用合計	16,853	19,545
経常利益又は経常損失(△)	△12,708	75,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,500
特別利益合計	—	10,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,708	86,450
法人税、住民税及び事業税	3,731	49,310
法人税等調整額	△133	△7,167
法人税等合計	3,597	42,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,306	44,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,156	△27,790
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,149	72,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,306	44,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,170	20,709
その他の包括利益合計	12,170	20,709
四半期包括利益	△4,135	65,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,021	92,807
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,156	△27,790

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	281,463	128,389	28,720	51,727	3,159	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	720	—	720
計	281,463	128,389	28,720	52,447	3,159	494,180
セグメント利益又は損失(△)	122,848	13,786	2,118	△15,701	171	123,223

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	493,460	—	493,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	720	△720	—
計	—	494,180	△720	493,460
セグメント利益又は損失(△)	△179	123,043	△128,000	△4,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△128,000千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	326,110	127,481	18,629	60,272	230	532,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	288	—	288
計	326,110	127,481	18,629	60,560	230	533,011
セグメント利益又は損失(△)	237,177	13,697	△4,945	△25,609	△1,449	218,869

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	532,723	—	532,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	288	△288	—
計	—	533,011	△288	532,723
セグメント利益又は損失(△)	△877	217,991	△126,295	91,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△126,439千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。